

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎正司

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎正司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第101期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第102期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第101期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	4,899	5,829	27,096
経常損失()	(百万円)	992	598	1,316
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,562	597	2,114
純資産額	(百万円)	14,681	13,392	14,165
総資産額	(百万円)	30,868	29,289	30,369
1株当たり純資産額	(円)	146.04	132.03	139.49
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	15.53	5.94	21.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.5	45.3	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	780	196
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	361	211	852
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	142	40	1,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,893	10,268	9,758
従業員数	(名)	1,529	1,686	1,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。

4 第101期第3四半期連結会計期間より、電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,686
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	354 (41)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	2,064	
計測	841	
製版	687	
その他	488	
合計	4,081	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	3,328		998	
計測	853		975	
製版	1,215		34	
その他	1,127		629	
合計	6,524		2,638	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	2,746	
計測	907	
製版	1,229	
その他	945	
合計	5,829	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部欧州諸国での財政悪化による世界的金融不安の影響はあるものの、米国、中国等の牽引による緩やかな経済環境の改善もあり、輸出や生産が回復基調に進みつつあります。しかしながら、円高の進行もあり、国内情勢は全般的には、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、若干ながら需要の回復は見られるものの、全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、従来の情報通信部門の事業部体制再編を中心とした構造改革と、前連結会計年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コストおよび諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、一部生産関連需要の回復基調もあり計測機器や部品販売が売上増となりましたため、全体では58億2千9百万円で、前年同四半期連結会計期間比18.9%の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加と前連結会計期間における当社グループ全体での固定費の圧縮の効果により、連結営業損失6億4千3百万円（前年同四半期連結会計期間10億1千8百万円の損失）、連結経常損失5億9千8百万円（前年同四半期連結会計期間9億9千2百万円の損失）と改善いたしました。また、連結四半期純損益は、当第1四半期連結会計期間は環境対策引当金繰入額を含め特別損失5千3百万円がりましたが、5億9千7百万円の損失（前年同四半期連結会計期間15億6千2百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は27億4千6百万円で、セグメント損益は4億3千8百万円の損失となりました。主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムは国内市場では下げ止まり感がありましたが、海外向けが、依然として続く米国の景気低迷により売上減となりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は9億7百万円で、セグメント損益は2千1百万円の損失となりました。企業の設備投資は抑制から回復に移りつつあると見られ、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器の受注は若干の増加となり、また、特定顧客向け計測システムも好調に推移いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は12億2千9百万円で、セグメント損益は2億4百万円の利益となりました。輸出はアジア地域を中心に、また、国内におきましても、消耗品需要が回復基調にあり、全体で増収となりました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITNS（ITネットワークソリューション）事業、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は9億4千5百万円で、セグメント損益は8千3百万円の損失であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は292億8千9百万円で前連結会計年度末（平成22年3月末）比10億7千9百万円減となり、純資産は133億9千2百万円で前連結会計年度末比7億7千3百万円減となりました。自己資本比率につきましては、0.8ポイント低下し、45.3%となっております。

総資産については、現金及び預金の増加5億1百万円、受取手形及び売掛金の減少17億8千万円、たな卸資産の増加5億1千5百万円等により、流動資産は7億3千万円減少し、また、有形固定資産の減少1億3千万円、投資有価証券の減少9千6百万円等により固定資産が3億4千8百万円減少いたしました。一方、負債は158億9千6百万円で、預り金の増加9千4百万円、製品保証引当金の増加9千3百万円に対し、未払金の減少2億8千9百万円、賞与引当金の減少2億6千万円、を中心として、前連結会計年度末比3億6百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、102億6千8百万円で、平成22年3月末に比べ5億9百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、7億8千万円の収入（前年同四半期連結会計期間は3千6百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億8千4百万円、たな卸資産の増加5億3千7百万円、賞与引当金の減少2億6千万円の減少要因に対し、売掛金回収による売上債権の減少17億9千3百万円、減価償却費3億9千4百万円の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は3億6千1百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億4千7百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1億4千2百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億1千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式 単元未満株式は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		100,803,447		6,025		6,942

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,715,000	99,715	同上
単元未満株式	普通株式 671,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,715	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式278,000株、相互保有株式139,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山 1 7 41	278,000		278,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町 4 19 3		57,000	57,000	0.05
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3 11 6	20,000	7,000	27,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木 1 1 31		13,000	13,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色 3 12 6		8,000	8,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇 3 22 1		7,000	7,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町 1 - 17 - 5		12,000	12,000	0.01
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡 2 - 2 - 5		12,000	12,000	0.01
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町 3 - 8	3,000		3,000	0.00
計		301,000	116,000	417,000	0.41

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山 1 - 7 - 41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	101	88	82
最低(円)	80	70	73

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,348	9,846
受取手形及び売掛金	5,407	7,187
有価証券	999	998
商品及び製品	1,627	1,338
仕掛品	560	455
原材料及び貯蔵品	1,538	1,416
その他	483	457
貸倒引当金	96	102
流動資産合計	20,866	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228	2,284
その他(純額)	2,041	2,115
有形固定資産合計	4,269	4,400
無形固定資産		
のれん	208	224
ソフトウェア	1,730	1,781
その他	66	68
無形固定資産合計	2,005	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,514
その他	835	903
貸倒引当金	106	120
投資その他の資産合計	2,146	2,296
固定資産合計	8,422	8,771
資産合計	29,289	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313	2,273
短期借入金	288	267
仮受金	7,031	7,032
未払法人税等	41	102
賞与引当金	385	645
役員賞与引当金	9	41
製品保証引当金	294	201
その他	1,521	1,624
流動負債合計	11,886	12,189

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	165	204
退職給付引当金	3,050	3,058
その他	794	750
固定負債合計	4,010	4,014
負債合計	15,896	16,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	1,004	1,602
自己株式	48	48
株主資本合計	13,923	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	47
為替換算調整勘定	598	547
評価・換算差額等合計	652	500
少数株主持分	120	144
純資産合計	13,392	14,165
負債純資産合計	29,289	30,369

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,899	5,829
売上原価	3,009	3,633
売上総利益	1,890	2,195
販売費及び一般管理費	1 2,909	1 2,839
営業損失()	1,018	643
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	2	18
為替差益	4	-
その他	22	41
営業外収益合計	45	77
営業外費用		
支払利息	6	3
不動産賃貸費用	5	7
保険解約損	-	15
その他	6	5
営業外費用合計	19	31
経常損失()	992	598
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	26
賞与引当金戻入額	57	-
受取和解金	-	41
その他	8	0
特別利益合計	85	67
特別損失		
減損損失	10	-
特別退職金	320	-
退職給付制度終了損	242	-
環境対策引当金繰入額	-	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
その他	36	0
特別損失合計	609	53
税金等調整前四半期純損失()	1,517	584
法人税、住民税及び事業税	16	20
法人税等調整額	28	2
法人税等合計	44	18
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	602
少数株主損失()	-	4
四半期純損失()	1,562	597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,517	584
減価償却費	432	394
減損損失	10	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	18
賞与引当金の増減額(は減少)	370	260
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	170	6
受取利息及び受取配当金	15	17
支払利息	6	3
持分法による投資損益(は益)	2	18
特別退職金	320	-
退職給付制度終了損	242	-
売上債権の増減額(は増加)	2,762	1,793
たな卸資産の増減額(は増加)	623	537
仕入債務の増減額(は減少)	527	55
その他	124	60
小計	412	837
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	6	3
特別退職金の支払額	320	-
法人税等の支払額	137	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52	84
無形固定資産の取得による支出	346	163
短期貸付金の増減額(は増加)	4	0
長期貸付金の回収による収入	4	0
その他	27	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	30
長期借入金の返済による支出	148	48
自己株式の取得による支出	0	14
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551	509
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,893	10,268

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は1百万円です。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,100百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	20,966百万円
有形固定資産の減損損失累計額	119百万円	有形固定資産の減損損失累計額	123百万円
2 受取手形割引高	3百万円	2 受取手形割引高	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
給料手当及び賞与	888百万円	給料手当及び賞与	804百万円
賞与引当金繰入額	196百万円	賞与引当金繰入額	161百万円
退職給付費用	122百万円	退職給付費用	87百万円
研究開発費	573百万円	研究開発費	513百万円
		製品保証引当金繰入額	132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,915百万円	現金及び預金	10,348百万円
預入期間3か月超の定期預金	21百万円	預入期間3か月超の定期預金	79百万円
現金及び現金同等物	10,893百万円	現金及び現金同等物	10,268百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	286,929

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,931	757	1,210	4,899		4,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,931	757	1,210	4,899		4,899
営業利益又は営業損失()	864	263	109	1,018		1,018

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリット

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,569	320	9	4,899		4,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	12	152	264	264	
計	4,668	332	162	5,163	264	4,899
営業損失()	1,004	37	17	1,059	40	1,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....マレーシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	361	235	61	658
連結売上高(百万円)				4,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.7	1.2	13.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....韓国、中国、香港
 (3) その他の地域.....ポーランド、サウジアラビア、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「計測事業」及び「製版事業」の3つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	2,746	907	1,229	945		5,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高						
計	2,746	907	1,229	945		5,829
セグメント利益又はセグメント損 失()	438	21	204	83	304	643

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITNS事業、コンポーネント事業等を含んでいます。
 2 セグメント損益の調整額 304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
132.03円	139.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,392	14,165
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,271	14,021
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	120	144
普通株式の発行済株式数(株)	100,803,447	100,803,447
普通株式の自己株式数(株)	286,929	285,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	100,516,518	100,517,960

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.53円	1株当たり四半期純損失金額() 5.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,562	597
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,562	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,528,467	100,516,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。